

令和5年度シティネット事業におけるSDGs推進業務委託 業務説明資料

1 件名

令和5年度シティネット事業におけるSDGs推進業務委託

2 履行期間

契約締結日から令和6年3月22日(金)まで

3 履行場所

(1) 主な履行場所：シティネット横浜プロジェクトオフィス (CYO)

横浜国際協力センター Y-PORT センター内

(横浜市西区みなとみらい一丁目1-1 6階)

(2) 業務内容により横浜市内、シティネット会員都市（ベトナム国ダナン市）等

4 業務背景

シティネット（アジア太平洋都市間ネットワーク）は、アジア太平洋地域の都市問題の改善・解決を目指し、1987年に設立された非営利の国際組織である。154会員（102都市、49団体、3企業。2023年1月現在。詳細は、資料1：シティネット会員一覧参照。）が加盟し、会員が持つ技術や経験、情報を交換してよりよい都市づくりに取り組んでいる。

横浜市は、シティネットの初代会長都市に就任し、1992年から2013年まで本市に設置されていたシティネット事務局の運営を支援してきた。

2013年にシティネット事務局が横浜市からソウル特別市に移転したのを契機に、国際協力事業を担う組織としてシティネット横浜プロジェクトオフィス（以下「CYO」という。）が新設され、シティネット加盟都市や団体を対象に、国際協力事業を展開している。横浜市は、CYOと協力・連携して横浜市及び日本の持つ知見や技術を共有することで、会員が抱えている都市問題の解決に貢献している。

シティネットでは、都市のあらゆるステークホルダーを繋げ、アジア太平洋地域の都市が直面する都市問題に具体的なソリューションを提供することを目的とし、「防災」、「SDGs」及び「気候変動」の3つの分科会に分かれて活動している。横浜市は、2022年まで防災クラスターの議長都市として、CYOとともに防災分野を中心に地域防災や防災教育、環境（環境教育やごみ問題）等の事業を多く実施してきた。2023年からはSDGs分科会の議長都市に就任したことから、同じくSDGs分科会議長都市であるソウル市及びクアラルンプール市と連携して、今後はSDGs達成に向けた活動を中心に取組を進めていく。

また、横浜市では、2011年から「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（以下「Y-PORT事業」という。）を通じ、海外都市や国際機関等と連携しながら、新興国都市における課題解決と市内企業の海外インフラビジネス展開支援を進めている。

その後 2015 年に、横浜市は CYO や企業、並びに、環境・都市開発に関する専門的知見や海外ネットワークを有する公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）等とともに、公民連携による海外インフラビジネス推進に向けたプラットフォーム「Y-PORT センター」を発足した。横浜市と CYO は、「Y-PORT センター」に参画する他の機関・団体とともに、持続的な都市開発や環境対策などに関する技術、ノウハウあるいは海外のネットワークなどで密接に連携し、国や国際機関等の支援策も活用しながらビジネスチャンスの拡大を図り、あわせて低炭素化の推進や社会基盤整備を通じた新興国諸都市の市民生活の向上を目指して、国際協力事業を推進している。

5 業務目的

本業務は、横浜市がシティネットの名誉会長都市として、また、SDGs 分科会の議長都市として、CYO と協力・連携して行うシティネット事業を効率的・効果的に推進し、次世代育成やシティネット会員都市の都市課題解決に向けた国際協力活動を進めるとともに、会員都市とのネットワーク強化を図ることを目的とする。

6 業務内容

(1) 次世代育成の取組支援

令和 4 年度に実施した横浜市内の小学校とモンゴルの小学校等の SDGs をテーマとした交流活動（資料 2：「令和 4 年度 SDGs 推進事業活動内容」）を踏まえ、横浜市内の小学校とシティネット会員都市内の小学校との交流会を実施するとともに、将来的に学校主体での交流活動が継続するよう小学校間の連絡体制構築等の支援を検討・実施する。主に、小学校間の交流活動を想定するが、後述する「6 業務内容 (3)」を企画するにあたり、次世代育成の取組に向けて関連の大学と調整を行う可能性がある。

業務遂行に当たっては、以下の点に留意すること。

- ア 関係者へのヒアリングを通じて、関係者の意向を十分に踏まえた内容とすること。
- イ 交流会を 1～2 回実施すること。
- ウ 市民向けの活動報告会を 1 回以上実施すること。機会創出に当たっては、本市及び関連団体等が主催する SDGs 関連セミナーやイベントの活用を検討すること。
- エ 交流活動に係る、通訳手配、関係者との連絡調整、Web 会議運営、議事録作成等を実施すること。
- オ 活動の進捗状況等を含むニュースレターの発行等を通じて、シティネット会員に情報共有すること。

(2) Y-PORT 事業と連携した会員都市の SDGs 達成に向けた取組支援

ア シティネット会員都市であるダナン市が行う VLR（Voluntary Local Review：自発的自治体レビュー）の策定を支援するため、Y-PORT センターと連携して支援策を検討、実施する。業務遂行に当たっては、以下の点に留意すること。

- (ア) ダナン市に対して、本市の VLR の取組や過年度の関連報告書の情報を踏まえつつ、現地のニーズを十分に把握・調整し VLR 策定の支援を行うこと。現地との連絡調整・ニーズ調査については、受託者の現地拠点や実績のあるコンサルタント等の現地人材を有効に活用するこ

と。

- (イ) 通訳手配、ダナン市との連絡調整、Web会議を含む会議運営、議事録作成等を実施する。
また、ダナン市のVLR策定支援策の検討やVLRの策定において必要となる関連情報の収集や関係者間調整を行うこと。
- (ウ) ダナン市と協議しVLR策定案に参画するステークホルダーを設定する。
- (エ) VLR策定後のプロモーション活動を含めた、次年度以降の計画をダナン市と調整し、計画行程を作成する。
- (オ) VLR策定支援事業のプロモーションを目的とした、事業の進捗状況等を含むニュースレターの発行等を通じて、シティネット会員に情報共有すること。

イ Y-PORT事業の一環で開催するダナン市で行われるダナン都市開発フォーラム（詳細は資料3：「ダナン都市開発フォーラム開催概要及び業務詳細」参照）の言語支援及び参加者誘導等を行う。本市及びダナン市と連携しながら、フォーラム実施に係る、現地での通訳手配及び交通手段の確保、関係者との連絡調整、Web会議を含む会議運営、プレゼンテーション資料作成、議事録作成等を実施する。なお、同フォーラム内で、「6 業務内容(2)ア」で策定したダナン市VLRの進捗・成果の発表の場を設けること。

ウ Y-PORT事業で既に連携している都市以外で、シティネット会員都市5都市程度に対し、SDGsの達成、脱炭素化や都市課題の解決に向けた取組の支援ニーズ情報を収集・整理すること。特に、脱炭素化に係る実行計画の有無の確認や計画書の収集に努めること。支援ニーズの情報整理に当たっては、横浜市及び市内企業等の有するソリューションとのマッチングに向けて、市内企業等に提供することを想定し、Y-PORT事業を通じて活用しやすい概要資料も作成すること。

(3) SDGs 分科会セミナー開催

本市が主催する、アジア・スマートシティ会議（Asia Smart City Conference）（以下、「ASCC」という。）の機会を活用して、セミナーを企画及び開催する。セミナーは、シティネット会員都市への知見の共有を主な目的とするが、Y-PORT 連携企業や横浜市 SDGs 認証事業者等の民間企業・関連機関にとっても有益な知見・情報が得られる機会とする。業務遂行に当たっては、以下の点に留意すること。

ア セミナーの企画検討に当たっては、分科会活動推進に資する効果的・効率的なプログラム実施を目指し、他の分科会議長都市及び会員、シティネット事務局と連携すること。シティネット会員都市による脱炭素・低炭素への移行を広く発信する機会とするなど、横浜発の脱炭素ドミノを目指したものとする。

イ 本市のVLRやSDGs関連の取組紹介と上記「6 業務内容(1)、(2)」を含むシティネット事業の活動内容を含むプレゼンテーション資料の作成をすること。「6 業務内容(2)」の部分についての作成に当たっては、他のシティネット会員都市へのVLR策定支援の横展開を促進させることを意識したものとすること。

ウ 開催方法は、本市における対面での開催とオンライン開催、対面とオンラインのハイブリッド開催を含めて、実現可能で効果的な方法を検討すること。対面の参加会員を集めるための有用な方策を検討・提示すること。

エ セミナー実施に係る、通訳手配、シティネット関係者及びASCCの運営事業者等との連絡調

整、Web 会議を含む会議運営、議事録作成等を実施する。

オ セミナー実施報告のニューズレターの発行等を通じて、シティネット会員に情報共有すること。

(4) その他、会員都市の SDGs 推進支援（アとイで合計 2～4 件程度想定）

ア シティネット事務局や他の分科会議長都市からの依頼により、本市の取組発表等の協力をする場合、協力内容の協議等のための会議に参加するとともに発表資料案の作成等の支援を行うこと。

イ 視察の受入れ

事務局又は会員都市から視察の要望があった際、視察内容の企画支援及び関係者との連絡調整、視察受入れ先の確保、交通手段の確保など受入れに係る全般の運営を行う。宿泊手配や航空券の手配、通訳手配等は依頼元が実施するように調整するが、必要な情報の提供などの支援は適宜行うこと。

7 業務体制及び実施上の留意点について

(1) 実施体制・要員

本業務の実施においては、以下の点に留意することとする。

ア 受託者は、委託者の監督職員の指示の下で、CYO と緊密に連絡・調整を行いながら、業務を遂行すること。

イ 受託者は、本事業の実施に当たり、海外での関連業務経験を十分に有する者を 2 名以上配置することとし、業務履行中の変更は原則認めない。うち一人が統括を担い、その他の者と十分な情報共有を行って業務に当たること。少なくとも 1 名は、海外都市における SDGs の達成、低・脱炭素化や都市課題の解決の支援に関連する業務経験を十分に有する者を配置することとする。配置される者は、JICA の業務従事者の格付の 4 号以上の者として（JICA「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（QCBS 方式対応版）（2020 年 4 月）」※を参照）。

また、会員都市・連携都市等の現地との連絡調整等の海外との業務を円滑に遂行できるように、受託者の海外拠点をはじめとする受託者の持つ海外ネットワークや現地人材等を有効に活用し、国内外の関係者との調整や情報収集を円滑に行えるよう体制を構築すること。

※ JICA「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2022 年 4 月）」については以下の JICA ホームページを参照すること。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

ウ 受託者は、本市の監督員及び CYO 職員と綿密に連絡できる体制をとることとし、最低週 1 回は対面またはオンラインでの打合せを設けることを基本とする。

エ 受託者は、業務の進捗状況について、週 1 回以上、メール、文書等で委託者へ報告すること。報告の様式は、別途協議することとする。

(2) 言語

シティネット事務局との連絡・調整、会議等での使用言語は英語を基本とする。ダナン市等のシティネット会員都市との連絡・調整、会議等では、英語だけでなく必要に応じて現地語で

の対応が可能な体制を構築すること。

8 事業計画書、収支予算書、事業報告書及び収支報告書の提出

(1) 事業計画書及び収支予算書

契約締結後 14 日以内に、事業計画書（年間計画及び執行体制表を含む）を委託者へ提出すること。これらは、受託者及び委託者が協議の上策定することとする。事業計画書を変更する必要がある場合は、事前に委託者と協議の上、更新版を提出すること。

(2) 事業報告書等

履行期限の 10 日前までに、下記に記載の事業報告書等（日本語及び英語）を作成し、委託者へ提出すること。

9 成果物及び納入先

業務成果をとりまとめ、事業報告書を作成する。また、本業務委託において収集・作成した資料等の一式を関連資料としてまとめる。なお、本契約に係る成果物の著作権等の権利については、全て委託者に帰属するものとする。

(1) 事業報告書 日本語、英語各 5 部

(2) 報告書及び本業務で作成した各種資料、映像、画像、写真データ電子データ (DVD-R) 1 式 PDF 形式に加え、編集可能な形式のファイルも納入すること。

(3) 資料の素材、写真データ等の使用承諾書原本一式

(4) 納入場所

横浜市国際局国際協力課

（横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10 31 階）

(5) 納入期限

令和 6 年 3 月 22 日（金）まで

10 特記事項

(1) 受託者はこの委託業務を、本委託仕様書のほか、横浜市契約規則、横浜市委託契約約款、個人情報取扱特記事項及び電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項などの関係法令等に基づき実施すること。

(2) 受託者は、横浜市中企業振興基本条例の趣旨を理解した上で、横浜市内中小企業の活用に努めること。

(3) 本業務の遂行にあたって、横浜市と協議し、その主旨を十分理解のうえ臨むこと。本市担当職員
の指示に基づき、業務目的を十分達成するよう、協議・検討を行うこと。

(4) 本業務を遂行するにあたり、常に総括責任者を配置すること。

(5) 委託契約約款に規定がない著作権や肖像権については、すべて受託者の責任において適
正な権利手続を踏んだ対応を行うこと。

(6) 本委託業務の作業内容に疑義のある場合や本仕様書等に定めのない事項及び重要な事項の決
定については、あらかじめ本市と協議の上、その指示又は承認を受けること。

- (7) 受託者は、本委託業務で知り得た情報を本委託業務以外で使用しないこと。また、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

13-02 シティネット会員一覧

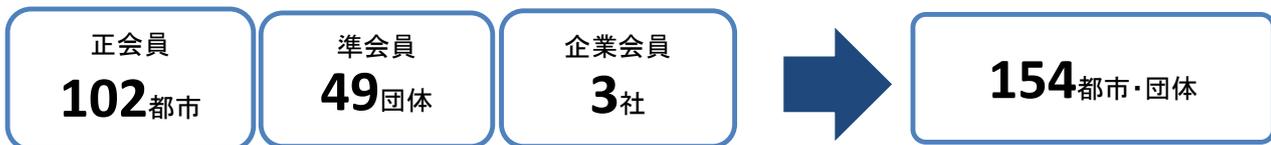
資料 1

■正会員 Full Members (102都市)

2023.1更新

国名	都市名	都市名(英語)	
インドネシア(17)	シドアルジョ	Sidoarjo Regency	
	ジャカルタ	Jakarta	
	ジャンビ	Jambi	
	スカブミ	Sukabumi Municipality	
	スマラン	Semarang	
	スラバヤ	Surabaya	
	タシクマラヤ	Tasikmalaya	
	デンパサール	Denpasar	
	バランガン	Balangan Regency	
	パレンバン	Palembang	
	パンカルピナン	Pangkal Pinang	
	バンジャール	Banjar	
	バンジャールバル	Banjarbaru	
	バンダ・アチェ	Banda Aceh	
	バンドン	Bandung	
	ボゴール	Bogor	
	マカッサル	Makassar	
	韓国(12)	インチョン(仁川)	Incheon
		スウォン(水原)	Suwon
		ソウル	Seoul
ソウル市高津区		Gwangju-gu	
ソウル市九老区		Guro-gu	
ソウル市西大門区		Seodaemun-gu	
ソウル市松坡区		Songpa-gu	
ソウル市鐘路区		Jongno-gu	
ソウル市中浪区		Jungnang-gu	
チェジュ		Jeju	
ソウル市道峰区		Dobong-gu	
ブサン(釜山)		Busan	
カンボジア(1)	プノンペン	Phnom Penh	
スリランカ(7)	キャンディ	Kandy	
	ゴール	Galle	
	コロムボ	Colombo	
	スリジャヤワルダナブラ・コッテ	Sri Jayawardanepura Kotte	
	デヒワラ・マウント・ラビニア	Dehiwala - Mt. Lavinia	
	ネゴンボ	Negombo	
モラトゥワ	Moratuwa		
タイ(1)	バンコク	Bangkok	
中国(4)	ウーハン(武漢)	Wuhan	
	シャンハイ(上海)	Shanghai	
	ナンキン(南京)	Nanjing	
	ナンチャン(南昌)	Nanchang	
日本(2)	横浜	Yokohama	
	松山	Matsuyama	
ネパール(15)	カトマンズ	Kathmandu	
	ゴダワリ	Godawari	
	シッダルタナガル	Siddharthanagar	
	ダンガルヒ	Dhangadhi	
	タンセン	Tansen	
	ダーラン	Dharan	
	ネパールカンジ	Nepalgunj	
	バラトプル	Bharatpur	
	ビムダッタ	Bheemdatt	
	ピラトナガル	Biratnagar	
	ビルガンジ	Birgunj	
	ブトワル	Butwal	
	ヘトウラ	Hetauda	
	ポカラ	Pokhara	
	ラリトプル	Lalitpur	

国名	都市名	都市名(英語)
パキスタン(1)	資本開発局	Capital Development Authority
	バングラデシュ(6)	クルナ
バングラデシュ(6)	シレット	Sylhet
	北ダッカ	Dhaka North
	ナラヤンガンジ	Narayanganj
	バリサル	Barisal
	ラジシャヒ	Rajshahi
	フィジー(1)	スバ
フィリピン(20)	イリガ	Iriga
	イロイロ	Iloilo City
	カラパン	Calapan
	カワヤン	Cauayan
	ケゾン	Quezon
	サンタローザ	Santa Rosa
	サンファン	San Juan
	サンフェルナンド(ラウニオン州)	San Fernando
	ソルソゴン	Sorsogon
	トゥゲガラオ	Tuguegarao
	ナガ	Naga
	バギオ	Baguio
	パラंगा	Balanga
	プエルトプリンセサ	Puerto Princesa
	マカティ	Makati
	マリキナ	Marikina
	マンダウエ	Mandaue
	マスバテ	Masbate
	ムンティンルパ	Muntinlupa
	レガスピ	Legazpi
ベトナム(6)	ダナン	Da Nang
	ハイフォン	Hai Phong
	ハノイ	Hanoi
	フエ	Hue
	ホーチミン	Ho Chi Minh
	タムキー	Tam Ky
マレーシア(5)	クアラルンプール	Kuala Lumpur
	ペナン	Penang
	セベラン・ペライ	Seberang Perai
	スバンジャヤ	Subang Jaya
	プトラジャヤ	Putrajaya
地域(台湾)(4)	カオシュン(高雄)	Kaohsiung
	タイチュン(台中)	Taichung
	タイペイ(台北)	Taipei
	タオユエン	Taoyuan



裏面あり

■準会員 Associate Members (49団体)

国名	所在都市	会員名	会員名(英語)
アメリカ(1)	ニューヨーク	交通開発政策研究所	Institute for Transportation & Development Policy
インド(6)	アメーダバード	アメーダバード研究行動グループ	Ahmedabad Study Action Group (ASAG)
	ニューデリー	住宅・都市整備協会	Housing and Urban Development Corporation (HUDCO)
	バンガロール	路上生活児の状況改善奉仕団	Mythri Sarva Seva Samithi (MSSS)
	ムンバイ	青少年育成グループ	Youth for Unity and Voluntary Action (YUVA)
	ムンバイ	全インド地方政府協会	All India Institute of Local Self Government (AIIISG)
	ムンバイ	ムンバイ・ファースト	Mumbai First
インドネシア(2)	ジャカルタ	クリーンチリウん運動	Gerakan Ciliwung Bersih
	ジャカルタ	都市・地域開発協会	Urban and Regional Development Institute (URDI)
カナダ(1)	ヴィクトリア	ヴィクトリア大学アジア太平洋研究センター	Centre for Asia Pacific Initiatives, University of Victoria
韓国(8)	ソウル	ソウル市立大学 国際都市科学部	International School of Urban Sciences, University of
	ソウル	ソウル住宅都市公社	Seoul Housing and communities Corporation
	ソウル	ソウル峨山病院	Seoul Medical Center
	ソウル	ソウルメトロ	Seoul Metro
	ソウル	ソウル研究所	The Seoul Institute
	ソウル	ソウルデジタル財団	Seoul Digital Foundation
	ソウル	ソウル科学技術大学校	Seoul Institute of Technology
	ソウル	ソウル国立大学 グローバルリサーチ&開発ビジ	Seoul National University Global Research &
スリランカ(2)	ゴール	都市資源センター	Human & Environment Links Progressive Organization
	ゴール	ゴール開発財団	Galle Development Foundation
タイ(3)	バンコク	居住権のためのアジア連合	Asian Coalition for Housing Rights (ACHR)
	バンコク	タイ自治体連盟	National Municipal League of Thailand (NMLT)
	カンチャナブリ県	マヒドン大学カンチャナブリ校	Mahidol University, Kanchanaburi Campus
中国(1)	北京	世界資源研究所	World Resources Institute (WRI China)
日本(5)	東京	KDDI財団	KDDI Foundation
	東京	テンプル大学日本キャンパス	Temple University, Japan Campus
	神戸	プラス・アーツ	Plus Arts NPO
	横浜	横浜市立大学	Yokohama City Univeristy
	横浜	横浜市国際交流協会	Yokohama Association for International Communications and Exchanges (YOKE)
ネパール(6)	ラリトプル	シェルターのためのルーマティ(記憶)サポートグ	Lumati (Memory) Support Group for Shelter
	ラリトプル	NSET	National Society for Earthquake Technology-Nepal
	ラリトプル	ネパール科学技術アカデミー	Nepal Academy of Science and Technology
	カトマンズ	INSEC	Informal Sector Service Center (INSEC)
	カトマンズ	都市開発基金	Town Development Fund
	レクナス	レクナス水道・衛生委員会	Lekhath Small Town Water Supply & Sanitation User
パキスタン(1)	イスラマバード	パキスタン環境開発行動研究所	Pakistan Institute for Environment and Development Action Research (PIEDAR)
バングラデシュ(3)	ダッカ	ダッカ首都圏開発庁	Rajdhani Unnayan Kartipakkha (RAJUK)
	ダッカ	都市研究センター	Centre for Urban Studies (CUS)
	ダッカ	バングラデシュ地方自治体協議会	Municipal Association of Bangladesh (MAB)
フィリピン(4)	イロイロ	ジョン・B・ラクソン財団海事大学	John B. Lacson Foundation Maritime University
	マカティ	フィリピン都市連盟	League of Cities of the Philippines (LCP)
	パッシング	フィリピン地方行政学院	Local Government Academy
	メロマニラ	住宅建設の自由協会	Freedom to Build Inc. (FtoB)
ベトナム(2)	ハノイ	ベトナム都市連盟	Association of Cities of Vietnam
	ハノイ	都市・建設マネージャー学校	Academy of Managers for Construction and Cities (AMC)
モンゴル(2)	ウランバートル	気候運動	Climate Campaign
	ウランバートル	モンゴル健康都市ネットワーク	Healthy City Network of Mongolia
台湾(1)	台北	国際気候開発研究所	International Climate Development Institute (ICDI)
マレーシア(1)	ペナン	シンクシティ	Think City Sdn Bhd

■企業会員 Corporate Member(3社)

国名	所在都市	会員名	会員名(英語)
韓国	ソウル	RMSコンサルティング株式会社	RMS Consulting Co.Ltd.
韓国	ソウル	ソウル観光公社	Seoul Tourism Organization
韓国	ソウル	Sba	Seoul Buisiness Agency

令和 4 年度 SDGs 推進事業活動内容

1 実施団体名

横浜市、シティネット横浜プロジェクトオフィス

2 事業実施期間

令和 4 年 6 月 1 日（水）～令和 5 年 1 月 13 日（金）

3 事業背景と目的

小学校・大学のユースによるオンライン国際交流を通じて SDGs 推進事業を展開

シティネット横浜プロジェクトオフィス（以下、「CYO」という）は、横浜市国際局の協力のもと、令和 4 年からシティネット会員都市内の複数の大学や小学校で SDGs に特化した交流プロジェクトを開始することとなりました。

このプロジェクトの目的は、学生たちが自分達の身近な問題として SDGs に取り組み、持続可能な行動を率先してとるよう挑戦することにあります。生徒たちは、このプロジェクトを通して、自分たちの住む地域や都市で起きているあらゆる課題を見つけ、それを行動目標と結びつけていくことを学びます。

小学生レベルでは、SDGs に関連する学校でのアクションや、プロジェクトの背景となる活動目的を、複数の学校間の生徒同士で共有します。一方で大学レベルでは、プロジェクト終了までに独自の調査を行い、その取組みをまとめた短いビデオを制作することとしました。それぞれのグループには、年度後半に実施予定の市民向け公開フォーラムで、その成果を発表してもらう計画としました。

4 事業内容

(1) 小学校での取組

ア 9 月 14 日：「みなとみらい本町小学校のオリエンテーション」

横浜市のみなとみらい本町小学校との間で CYO および横浜市国際局によるオリエンテーションを実施しました。同校のカリキュラムには SDGs が広く取り入れられており、低学年の生徒たちは SDGs 目標の概念に親しんでいることが明らかになりました。生徒たちは自分達で今年実施しようとしているプロジェクトを紹介し、CYO の担当者に、より広い国際的な視野を持つためにはどうしたら良いか、アドバイスを求めました。これを受けて CYO は、イロイロ市とウランバートル市（モンゴル）それぞれにある 2 つの学校を紹介しました。このプロジェクトでは、各校の生徒が交流会に参加し、SDGs 達成のために生徒が何をすればよいのか、生徒自身が考える問題について、情報交換や意見交換をしていきます。



イ 9 月 30 日：「ウランバートル第 23 学校（モンゴル）のオリエンテーション」

モンゴルの都市の健全な発展を目指す NPO 法人「Healthy Cities Network of Mongolia」が、語学カリキュラムに定評のある地元の「ウランバートル第 23 学校」の参加をコーディネートしました。学校マネージャーと英語の先生がオンライン会議に参加し、事業全体の説明と横浜の小学校との今後の交流計画を話し合いました。

ウ 10月17日：「オンライン交流会：日本・モンゴル小学生1回目」

みなとみらい本町小学校の生徒たちは、ウランバートル第23学校と初めてのオンライン交流を行いました。双方は、お互いの共通点と相違点をよりよく理解するために、日常生活について尋ねる質問を用意しました。また、それぞれのSDGsに関する取り組みについても説明し、近々また会うことを約束しました。



エ 11月17日：「オンライン交流会：日本・モンゴル小学生2回目」

横浜市立みなとみらい本町小学校の5年生が、モンゴル・ウランバートルの第23学校の(少し年上の)7年生たちと2回目のオンライン交流を行いました。前月の第1回目のオンライン交流の経験を踏まえ、今回は、お互いの文化や考え方を知り、つながりを深めるとともに、SDGsに関連するプロジェクトを共有する貴重な機会となりました。

第23学校からは、同学校に設置された「エコクラブ」との交流が提案され、みなとみらい本町小学校の生徒たちは、ゴミの収集や分別、リサイクルの普及、ゴミの分別やさまざまな紙の再利用についてデモンストレーションを行いました。ウランバートルの学生は、学校でのプラスチックごみの削減と分別の取り組みについて発表しました。横浜の生徒たちは、灰が分別のカテゴリーに含まれていることに驚き、第23学校の学生が、ゲル(海外では「ユルト」と呼ばれることもある)の住居から出る灰が多いため、と説明しました。

みなとみらい本町小学校の生徒たちは、学校の新しい校歌を制作しており、そのメロディとプロジェクトの背景にあるアイデアを共有し、モンゴルの生徒たちからフィードバックを得ました。この曲はSDGs、特に目標17番の精神を取り入れることを目指しており、学校の誇りを鼓舞するだけでなく、みんなの歌となることを目指している点で、校歌としてはかなりユニークなものになるだろうとの発表でした。

(2) 大学での取組

ア 6月1日：「神奈川大学チームオリエンテーション」

CYOは横浜市国際局の協力のもと、SDGsや国際交流に関心のある神奈川大学の学生に呼びかけをしました。同大学の国際センターと社会連携センターがこの事業の告知に協力してくれました。この日は4つの学年から学生5名が初回のオリエンテーションに参加し、事業内容についてCYOから説明を受けました。



イ 6月7日：「ネパール大学生チームオリエンテーション」

CYOはこれまでにネパール・ラリトプルの防災推進室と何度か連携しており、その窓口から首都のカトマンズとラリトプルの複数の大学でさまざまな専攻の学生10人が興味をもってこの事業の参加を希望し、オリエンテーションに参加しました。



ウ 6月19日：「ネパール大学生チームによるブレインストーミング」

オリエンテーションの内容を受けて、ネパールの大学生たちはオンラインでミーティングを行い、実施する事業内容のアイデアを出し合いました。ジャーナリズム、心理学、ソーシャルワークなど、さまざまな分野の学生が集まっていたため、さまざまな問題が学生達から挙がりました。視覚障がいのある学生2人は、自分たちの住む街が十分にアクセスしやすいとは言えない、という悩みを打ち明けました。また、不登校の蔓延、持続可能な消費、ネパールの廃棄物管理の不十分さが環境問題を引き起こしている、という問題もあげられました。また、ある学生は、COVID-19の大流行が精神衛生に大きな影響を及ぼしており、SDGs ターゲットNo.3番「すべての人に健康と福祉を」には含まれていないため、つまりこれが現実との「ギャップ」であると、指摘しました。

エ 6月21日：「韓国大学生チームオリエンテーション」

シティネットの本部である韓国・ソウルのシティネット事務局は、CYOからの依頼を受け、韓国・ソウルの大学ネットワークに所属する大学生を対象に呼びかけを行いました。これに7名の学生が呼応し、第1回目のオリエンテーションに参加しました。

オ 6月27日：「韓国大学生チームによるブレインストーミング」

神奈川大学の大学生5人中1人が韓国に留学中で、もう1人が別のキャンパスに通っていたため、オンラインで打合せを行い、学生として最も課題として感じることにについて意見交換を行いました。“営業”を学んでいる学生は、途上国や日本の家庭の「貧困」について強く感じているとコメント。また、現在SDGsに関連する団体に所属している学生からは、都市部で稀に見られる猛暑により計画停電が実施されたことから「気候変動」や、特定の文化的な食事制限の下にある人々の「食料事情」についての意見も出ました。社会から疎外された人々に対する「差別」についても意見が交換されました。

カ 6月28日：「韓国大学生チームによるブレインストーミング」

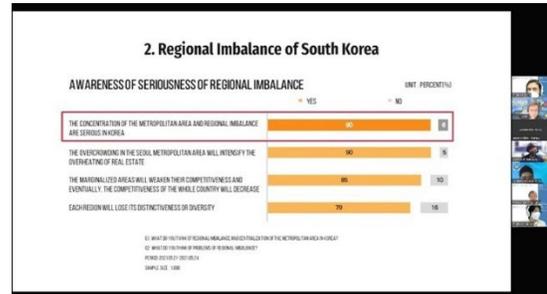
韓国の学生は、他の学生チームが考え出した、「食料事情」、「異文化間の摩擦」、「不登校」などの問題について振り返りました。チーム内には、ソウルの学校に通うか否かに関わらず、もともとソウルに住んでいたわけではなく、通学のために引っ越したり、遠距離を移動したりしなければならないという人が多くいました。ソウル内の交通手段は、国内の都会でない地域よりもはるかに見つけやすい点が挙がりました。このような交通手段の地域格差をきっかけに、チームは高等教育における不平等や多様な選択肢の不足、そして競争の激しい韓国就職における機会の減少に関連する問題を探りました。

キ 6月29日：「オンライン交流会：日本・ネパール」

神奈川大学チームとカトマンズ（ネパール）の大学チームが初めてのオンライン交流会を実施しました。両国の大学は、緊張しながらも、頑張っで英語で日ごろ身近に感じている課題をお互いに紹介し合い、意見交換を行いました。ネパールの大学生からは、「アクセシビリティ」をはじめ「持続的な消費」や「ジェンダーアイデンティティ」を中心に共有がありました。一方、横浜市の大学生からは、「貧困」と「気候変動」の問題への課題意識の共有がありました。

ク 7月25日：「オンライン交流会：日本・ネパール・韓国」

神奈川大学とカトマンズの複数の大学に加えて、ソウル（韓国）からチームメンバーが参加し、第2回オンライン交流会を実施しました。韓国の学生たちは、自分たちが学生時代に経験した不平等、特に交通手段と高等教育へのアクセスに関する問題についてプレゼンテーションを行い、具体的な図表を用いながら、分かりやすく説明しました。ネパールと横浜の学生からは、学校や公共交通機関が障害者向けに様々な支援策を提供しているにも関わらず、実際の利用との間にギャップがあり、これは社会的な風習に由来しているのではないか、等の意見が交わされました。



ケ 8月18日：ジョンBラクソン財団商船大学（JBLFMU）オリエンテーション

CYOは以前にもフィリピン・イロイロ市の広報局と災害リスク管理やレジリエンスの分野で協働しており、両組織はJohn B Lacson Foundation Maritime University (JBLFMU) と共通のつながりを持っています。この大学参加は、国の事情等により、この時期となりましたが、4名の学生は明確なアイデアを持ち、熱心にプロジェクトへの取り組みを開始しました。この日は、自分たちの住む地域社会が災害に対してより強くなるためのノウハウやツール等を身につける事業予定について紹介しました。



コ 8月30日：「オンライン交流会：日本・ネパール・韓国・フィリピン」

イロイロ市（フィリピン）のJBLFMUから4名のチームを紹介するミーティングで、初めて全大学チームが揃った交流会が行われました。フィリピンチームは、台風や津波などの自然災害が多くある地域の海事大学生として、災害リスク軽減の意識を高め、より強靱な都市を作り、市民が災害に備えるためのツールや知識を身につけることに重点を置いて活動する取組としてテーマを選び、発表しました。



韓国のチームは、障害者コミュニティが直面する不平等や、首都圏以外に住む人の交通アクセスの地域的不均衡についての予備調査の結果を発表しました。これを受けて、JBLFMUチームは、フィリピンでも同じような状況があることを指摘し、共感しました。

ネパールのチームは、同国ではメンタルヘルスの問題が非常に見過ごされている可能性があることを紹介し、SDGs とのギャップを指摘しました。また、気候災害が脆弱な人々に比例して大きな影響を与えることを説明しました。

横浜の学生は、特に食生活や文化的規範に関連した食料へのアクセスが、先進国であっても不平等であることが多いことを話しました。

サ 11月8日：「オンライン交流会：日本・韓国」

神奈川大学の学生と韓国の複数の大学の学生が1対1のオンラインミーティングを行い、お互いの進捗状況を共有し、フィードバックやアイデアを求め合いました。両チームともSDGsNo.4「教育」における不平等に取り組んでいますが、その中で異なる側面を取り上げました。

神奈川大学チームは、ジェンダーアイデンティティや地域社会の中で疎外された人々に関する「見えない差別」を検証し、不平等な扱いに関する問題意識を高め、より早い段階から適切な学習を促すことで、日本の社会意識と認識を高めることを目的としています。

一方、韓国のチームは、綿密な調査と教育関係者へのインタビューを行い、最終的には、より平等な労働社会に向け、教育機関がどのように学生をよりよく教育できるかについて、地方自治体への提案書を作成し提出する予定だと発表しました。彼らの研究は、韓国の高校以降の教育の質や水準を検証し、より標準化された学習レベルと多様な学習レベルのどちらがより未来を見据えたものであるかを探求するものでした。



シ 11月16日：「オンライン打合せ：フィリピン」

ジョン・B・ラクソン財団商船大学の学生チームは、地域社会の災害に対する備えと被害の軽減を支援する取り組みの対象である、フィリピン・イロイロ地方での自然災害に対する取り組みの一部が遅れ、また調整または延期せざるを得ない状況にあることを報告しました。

ス 12月6日：「オンライン交流会：日本・韓国・ネパール」

神奈川大学の大学生チームが、「教育における見える差別と見えない差別」というテーマで研究を進める計画を明らかにしました。ネパールの大学生に、自国での同様の問題について尋ねたところ、農村部ではカーストという概念が完全に消滅しておらず、それが差別につながる可能性があることが共有され、これに驚きました。

また、ネパールの学生からは、障がいのある人にインタビューした際の体験談が紹介されました。神奈川大学の学生は、ネパールの学生に対し、感性に関する鋭い質問をいくつか投げかけていました。ソウル近郊に住む韓国の学生は、将来の職業に必要な高等教育制度について、家庭教師、教授、学生へのインタビューを行い、幅広い研究を行っていることを発表しました。

(3) SDGs セミナー開催：「次世代とつながる国際SDGsセミナー」

CYOと横浜市は、本プロジェクトに参加した全ての学生チームの成果を共有するために、対面とオンラインのハイブリッドイベントを開催しました。本イベントは、広く横浜市民とも共有することで、市民の皆さんにも、持続可能な世界の実現のための行動を意識していただくことも目的とし、横浜市庁舎1階アトリウムで開催され、その様子はオンラインで中継されました。

ア 概要

- 日 時 令和5年1月13日（金） 11:00～13:20
会 場 横浜市役所 1階アトリウム
プログラム 講演「SDGsの概要」、各学校の取組発表
参加学校とテーマ
～小学校～
 - ・みなとみらい本町小学校：「校歌づくり」
 - ・ウランバートル23番学校：「環境問題」～大学～
 - ・神奈川大学：「教育と差別」
 - ・韓国の大学：「高等教育と専門性」
 - ・ジョン・ビー・ラクソン財団海事大学：「コミュニティ防災力の向上」
 - ・ネパールの大学：「障害者のメンタルヘルス」

イ 具体的内容

冒頭、CYOを代表しての小野崎所長が挨拶を行い、企画課長の工藤が本プロジェクトの主旨に加えシティネットのミッションと当日の報告会の流れを説明しました。その後、特別講師として、世界食糧計画日本協会（WFP）理事で環境漫画家の本田亮氏を迎え、SDGsに比較的馴染みの薄い参加者に向けて、そのコンセプトを楽しく紹介しました。また、学生たちのそれぞれの発表に対して丁寧にコメントしました。

また、各学校のチームから活動をまとめた短いビデオが上映されました（ビデオ内容については横浜市国際局HPを参照。<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/kyoryoku/city-net/sds20230113.html>）。ビデオでは、生徒たちが選んだ課題、それに対してどのようなアクションを起こしたか、そしてプロジェクトの結果と生徒の反省がまとめて紹介されました。

最初に登場したのは「みなとみらい本町小学校」。ビデオを上映した後、子どもたちがSDGsを取り入れた新しい校歌を作ったことを披露し、モンゴルの子どもたちとの交流体験から、本事業を通じて学んだことを発表しました。

「モンゴル・ウランバートル第23学校」の子どもたちは、直接参加することはできませんでしたが、廃棄物管理を考え、地域で最も環境にやさしい学校にするために努力した様子をビデオで紹介しました。飲料水の確保という大きな課題のもと、（リサイクル可能な）プラスチックゴミも減らしたいとのことで取り組んでいました。

「神奈川大学」の学生チームは、高等教育における差別の問題をアンケートやインタビューを通して調査しました。その結果、多くの回答者が差別の被害者であると同時に加害者であることを自覚しているという驚くべき結果が得られたことを発表しました。

「韓国の大学生」チームは、大学卒業後の就職、特に文系学生の就職競争の激しさを紹介し、調査やインタビューの結果を発表しました。彼らは、より標準化された早期学習体験と多様な学習体験のどちらが、学生の社会人デビューまでの準備に適しているかという課題に取り組みました。

フィリピン・イロイロ市にある「ジョン B ラクソン財団商船大学」のチームは、地元の沿岸地域が特に災害に弱いことを説明し、シミュレーションや演習を通じて、子どもには楽しく、大人にはより実践的な災害教育を行うためのさまざまなアプローチについて検討した内容を概説しました。

「ネパールの大学生」チームは、アクセシビリティに焦点を当て、地域の障がい者に直接話を聞きました。彼らのインタビューは、都市開発の意思決定に必ずしも含まれない社会的に弱い立場の人々の声を共有するのに役立ちました。

最後に、横浜市国際局の局長橋本から、各チームに横浜市長のサイン入り感謝状が贈られ、各校の熱心な取り組みが評価されました。この中で、SDGsの達成に貢献しようとする大学生、小学生たちの意欲に感銘を受けたこと、一方で同世代の大人たちがSDGsに貢献しより良い世界を残していくことを約束すること、今後の学生達の成功を心から願うことが述べられました。

5 事業の成果

インフルエンザやCOVID-19の感染拡大防止対策を施した上で開催された最終セミナーには、会場フロアに延べ70名の着席者、さらに市庁舎アトリウムを通過する際に立ち見や会場外で立ち止まる171名の観客を迎えました。また、このイベントは海外向けにライブストーリーミングされ、国内140人、海外70人以上の視聴者がいました。

このプロジェクトは、地球を受け継ぎ未来を担う若者たちが、SDGsの枠組みを通じて、身近な地域の課題が自分たちの生活にどのように影響し、より大きな国際社会につながっているかを考えるきっかけとなりました。また、海外の同じ目線の学生とのオープンなディスカッションを通じて、先進国・発展途上国双方に共通する課題を認識し、その解決策について意見を交換し合う場となりました。この事業は、小学校、大学のそれぞれのレベルに於いて、学生が受動的な傍観者にとどまることなく、世界をより良くするために能動的な役割を担うことを自覚し、問題解決能力、創造性、コミュニケーション能力を高め刺激するものとなったといえます。

また、この事業は、地元横浜の人々だけでなく、シティネットのアジアにおける広範なネットワークを通じて、若者が世界をより良くしたいという積極的な展望を持っていること、そしてSDGsがいかに世界共通の枠組みであるかを、イベントに参加した年配者に示すことができました。

学生達の活動が、2030年までのSDGsグローバル指標を達成しようとする世界中の動きに勢いを与えることを期待します。

ダナン都市開発フォーラム開催概要及び業務詳細

- 1 フォーラム名称
第12回ダナン都市開発フォーラム
- 2 開催場所
ベトナム国ダナン市
- 3 第12回ダナン都市開発フォーラムの概要
 - (1) 開催日(令和6年1月の3日程度を想定、下記日程は想定実施日)
 - 1日目:ダナン都市開発フォーラム分科会(横浜市・ダナン市共催)
 - 2日目:ダナン都市開発フォーラム本会議(横浜市・ダナン市共催)
 - 3日目:現地合同調査(横浜市・ダナン市共催) (バス移動時間含む)
 - (2) 参加予定者
ダナン市、横浜市及び両都市からの企業等
- 4 業務内容
令和6年1月の3日間にベトナム国ダナン市内で開催される第12回ダナン都市開発フォーラムおよび関連イベントにおいて、会議等の言語サポートや参加者の移動誘導等の運営補助を行う。
 - 5-1 全体管理
行程等調整員の配置 1名
 - 5-2 会議等言語サポート
 - (1) 通訳手配 3日各1名 3名
Aクラス(都市開発にかかる技術的な説明に高度に対応可能なレベルの通訳者)
 - (2) 通訳用小型メガフォン等手配
 - (3) 日英翻訳
日本語→英語の発表資料の翻訳 200単語/1ページ × (50)頁
 - 5-3 参加者の移動誘導
 - (1) 交通手段の確保
 - ・現地合同調査のための移動にかかるマイクロバス(45名乗り程度)の手配
 - ・全体コーディネーターや通訳のバス同乗による点呼、訪問先との諸調整
 - ・運転手、駐車場所に係る各訪問先と調整
- 6 その他
業務の履行に関する詳細事項については、委託者が別途指示する。